

別記様式第二（第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。  年 月 日  海南市長 様  許可申請者 住所  氏名 <span style="float: right;">㊞</span>		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m <sup>2</sup>
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 の 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日	第 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日	第 号

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第12条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続きの状況を記載すること。

別記様式第二の二（第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。  年 月 日  海南市長 様  許可申請者 住所  氏名 <span style="float: right;">㊟</span>		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m <sup>2</sup>
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	
	7 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8 そ の 他 の 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日	第 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日	第 号

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成工事等規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第12条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続きの状況を記載すること。

1 収支計画

（単位 千円）

科 目		金 額
収   入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支      出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科 目 \ 年 度		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事業費					
	用地費					
	工事費					
	附帯工事費					
	事務費					
	借入金利息					
	借入償還金					
	計					
収 入	自己資金					
	借入金					
	処 分 収 入					
	宅地処分収入					
	補助負担金					
	計					
借入金 の 借 入 先						

別記様式第四（第二十九条関係）

工事完了届出書

年 月 日

海南市長 様

届出者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月  
日 第 号）が次のとおり完了しましたので届け出ます。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 工事を完了した開発区域又は 工区に含まれる地域の名称	
※ 受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号 及 び 年 月 日	第 号 年 月 日
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印欄は、記載しないでください。

別記様式第五（第二十九条関係）

公共施設工事完了届出書

年 月 日

海南市長 様

届出者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が、次のとおり完了しましたので届け出ます。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 工事を完了した開発区域又は 工区に含まれる地域の名称	
3 工事を完了した公共施設	
※ 受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号 及 び 年 月 日	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考 ※印欄は、記載しないでください。

別記様式第八（第三十二条関係）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

海南市長 様

届出者 住 所

氏 名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日  
第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1 開発行為に関する工事を  
廃止した年月日

年 月 日

2 開発行為に関する工事の  
廃止に係る地域の名称

3 開発行為に関する工事の  
廃止に係る地域の面積